

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月11日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目1番地
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記の場所で行っております。

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 田中 茂

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 田中 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間		自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
営業収入	(百万円)	28,372	29,610	122,209
経常利益	(百万円)	1,701	1,095	8,605
四半期(当期)純利益	(百万円)	51	379	3,099
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	33	866	2,896
純資産額	(百万円)	54,286	57,028	56,572
総資産額	(百万円)	104,950	112,506	104,331
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	1.77	13.11	107.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	1.77	13.09	106.99
自己資本比率	(%)	50.2	49.1	52.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3 第33期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済は、円高や電力供給問題の継続、欧州債務危機、米国の景気停滞等により、先行きが不透明な状態が続きました。

このような状況の中、当社グループは、“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションのもとで、平成23年3月に発表した中期経営計画の2年目として、「国内既存事業の差別化戦略」「成長戦略の多様化」「ミニストップグループ価値の向上」という基本方針に基づき、当社グループの成長に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、営業収入296億10百万円（前年同期比104.4%）、営業利益7億86百万円（同55.5%）、経常利益10億95百万円（同64.4%）、四半期純利益3億79百万円（同738.8%）となりました。また、国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第1四半期連結会計期間末店舗数は4,230店舗となりました。

各事業の活動状況は次のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ(株)は、2013年にお客さま評価No.1を獲得するというビジョンを掲げ、「コーヒー、スイーツ、おにぎりといえばミニストップ」の実現に向けて取り組んでおります。

「コーヒー」では、「M's STYLE COFFEE」の販売拡大に向け、「ミニストップお得なケータイサイト」の会員の方への割引クーポン配信や、期間限定で行ったコーヒー100円セール等の販売促進を行い、販売数、売上高ともに前年実績を大きく上回りました。「スイーツ」では、店内加工ファストフードにおいて、カスタードプリンソフトにローストシュガーをトッピングした「クレームブリュレソフト」や、クレープ生地にカスタードアイスマースとソフトクリームバニラを組み合わせた「クレープソフト」といった新しいタイプの商品を発売いたしました。「おにぎり」では、店内で加工した「手づくりおにぎり」と「惣菜」を取り扱う店舗数が5月末時点で1,157店舗となりました。その他の取り組みといたしましては、シニア層、アクティブシニア層、女性のお客さまに支持される店舗づくりを進めるため、イオンのブランド「トップバリュ」を中心としたデイリー商品や冷凍食品、農産や調味料等の品揃え拡大に取り組んでまいりました。また、お客さまとのコミュニケーション機会の拡大のため、新キャラクター「ミミップくん」を3月に誕生させ、当社情報の発信強化に取り組んでまいりました。

店舗の開発におきましては、採算性を重視した新規出店、4月に開通した新東名高速道路のパーキングエリア内への5店同時出店をはじめとする施設内出店の加速、店舗の商圈の変化に対応したスクラップアンドビルドを進めてまいりました。また、既存加盟店オーナーさまには経営店舗数を増やして事業規模を拡大していただくことを推進してまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間における既存店1店1日当たりの売上高前年同期比は97.9%となりました。なお、当期よりプリ犬（プリペイドカード）部門の売上計上を手数料収入に変更しており、売上高へのマイナス影響が約2%発生しております。また、1店1日当たりの売上総利益高の前年同期比は100.1%となりました。新規出店と閉店につきましては、新規出店が37店舗、閉店が12店舗となり、同会計期間末店舗数は2,071店舗となりました。加盟店を含む全店売上高は869億93百万円（前年同期比102.2%）、営業総利益は120億20百万円（同104.4%）、販管費は、積極的な出店による設備費の増加、手づくりおにぎり取り扱い店舗数の拡大による売場関連経費の増加等により109億80百万円（同107.9%）となりました。営業利益は10億39百万円（同77.6%）、経常利益は13億23百万円（同79.6%）、四半期純利益は4億89百万円（同1237.7%）となりました。

ドラッグ&コンビニ店舗を関東地方と近畿地方で展開している㈱れこっずの同期間における新規出店は3店舗となり、同会計期間末店舗数は20店舗となりました。

北東北地区でエリアフランチャイズ事業を展開するエヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク㈱の同会計期間末店舗数は42店舗となり、この結果、国内総店舗数は2,133店舗となりました。

ネットワークサービス㈱は、定温センター13か所、常温センター5か所を運営し、国内ミニストップおよび「れこっず」店舗向けの共同配送事業を展開しております。

これらの結果、第1四半期連結累計期間における国内事業の営業収入は178億40百万円（前年同期比101.7%）、営業利益は10億38百万円（同77.4%）となりました。

[海外事業]

韓国ミニストップ㈱は、新規出店が87店舗、閉店が28店舗となり、当第1四半期連結会計期間末（平成24年3月末）店舗数は1,734店舗となりました。既存店日販は天候不順の影響により前年を下回りました。この結果、営業収入は116億73百万円（前年同期比108.3%）、営業損失は1億66百万円（前年実績は営業利益1億15百万円）となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は新規出店が6店舗、閉店が1店舗となり、同会計期間末店舗数は34店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの同会計期間末店舗数は327店舗となりました。

ベトナムのG7・ミニストップ・サービス・アンド・トレーディング・ジョイント・ストック・カンパニーの同会計期間末店舗数は2店舗となりました。

これらの結果、海外の第1四半期連結累計期間末店舗数は2,097店舗となり、第1四半期連結累計期間における海外事業の営業収入は117億69百万円（前年同期比108.7%）、営業損失は2億52百万円（前年実績は営業利益74百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ81億75百万円増加し1,125億6百万円となりました。これは主に関係会社預け金が30億円増加し、有価証券が9億93百万円、差入保証金が6億95百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ77億20百万円増加し554億78百万円となりました。これは主に店舗での公共料金等の収納額の増加による預り金が48億11百万円増加、買掛金が18億61百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億55百万円増加し、570億28百万円となりました。これは主に配当金の支払い6億36百万円がありましたが、四半期純利益を3億79百万円計上し、マイナス計上している為替換算調整勘定が3億5百万円、少数株主持分が2億32百万円増加したこと等によります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年4月12日
新株予約権の数(個)	165
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成24年6月2日～ 平成39年6月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,108 資本組入額 554(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	29,372	-	7,491	-	7,643

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 451,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,859,400	288,594	
単元未満株式	普通株式 61,874		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		288,594	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1 丁目1番地	451,500	-	451,500	1.53
計		451,500	-	451,500	1.53

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,999	15,904
加盟店貸勘定	3,957	4,224
有価証券	-	993
商品	1,193	1,638
未収入金	6,309	6,818
関係会社預け金	9,000	12,000
その他	4,377	4,526
貸倒引当金	129	138
流動資産合計	39,707	45,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,013	14,031
器具及び備品（純額）	11,158	11,706
土地	459	380
建設仮勘定	167	172
有形固定資産合計	25,799	26,291
無形固定資産		
ソフトウェア	1,528	1,602
のれん	17	16
その他	84	88
無形固定資産合計	1,629	1,708
投資その他の資産		
投資有価証券	4,976	5,214
関係会社株式	405	437
長期貸付金	572	608
差入保証金	26,810	27,506
その他	4,740	5,082
貸倒引当金	311	309
投資その他の資産合計	37,194	38,540
固定資産合計	64,623	66,540
資産合計	104,331	112,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,453	22,315
加盟店借勘定	732	717
短期借入金	770	1,808
未払金	4,457	4,523
未払法人税等	1,520	774
預り金	9,640	14,452
賞与引当金	267	518
店舗閉鎖損失引当金	45	37
その他	921	1,116
流動負債合計	38,810	46,264
固定負債		
退職給付引当金	26	59
長期預り保証金	6,531	6,735
資産除去債務	1,688	1,715
その他	701	703
固定負債合計	8,948	9,214
負債合計	47,758	55,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,643
利益剰余金	39,840	39,583
自己株式	797	797
株主資本合計	54,178	53,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,254	2,411
為替換算調整勘定	1,373	1,067
その他の包括利益累計額合計	881	1,343
新株予約権	60	78
少数株主持分	1,452	1,684
純資産合計	56,572	57,028
負債純資産合計	104,331	112,506

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
営業収入	28,372	29,610
営業原価	14,500	15,090
営業総利益	13,872	14,519
販売費及び一般管理費	12,455	13,733
営業利益	1,416	786
営業外収益		
受取利息	154	162
受取配当金	92	95
違約金収入	18	53
持分法による投資利益	-	4
その他	38	17
営業外収益合計	303	332
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	2	7
貸倒引当金繰入額	4	-
その他	2	9
営業外費用合計	18	24
経常利益	1,701	1,095
特別利益		
固定資産売却益	50	14
貸倒引当金戻入額	44	-
収用補償金	30	-
災害保険金収入	-	10
その他	18	0
特別利益合計	144	25
特別損失		
減損損失	262	324
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	755	-
店舗閉鎖損失	50	27
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5	21
災害による損失	485	-
その他	122	1
特別損失合計	1,681	375
税金等調整前四半期純利益	164	745
法人税、住民税及び事業税	369	539
法人税等調整額	267	110
法人税等合計	102	428
少数株主損益調整前四半期純利益	62	316
少数株主利益又は少数株主損失()	11	62
四半期純利益	51	379

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62	316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	156
為替換算調整勘定	260	365
持分法適用会社に対する持分相当額	-	27
その他の包括利益合計	28	549
四半期包括利益	33	866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39	841
少数株主に係る四半期包括利益	73	24

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。	
(プリペイドカードの受託販売取引) 従来、プリペイドカード(プリペイドカード)の受託販売取引については総額表示を行っておりましたが、当該取引の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間から純額表示に変更いたしました。 これにより、当第1四半期連結累計期間の営業収入及び営業原価は79百万円減少しておりますが、営業総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費 1,542百万円	減価償却費 1,599百万円

(注) のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しています。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	636	22.00	平成23年2月28日	平成23年5月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	636	22.00	平成24年2月29日	平成24年5月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	17,546	10,826	28,372
セグメント間の内部営業収入又は振替高	50	1	52
計	17,597	10,827	28,424
セグメント利益	1,342	74	1,416

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	254	7	262

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	17,840	11,769	29,610
セグメント間の内部営業収入又は振替高	59	3	62
計	17,899	11,773	29,672
セグメント利益又は損失()	1,038	252	786

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	293	30	324

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円77銭	13円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	51	379
普通株式に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	51	379
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,919	28,921
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円77銭	13円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	42	56
(うち新株予約権)(千株)	(42)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年4月12日開催の取締役会において、平成24年2月29日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 636百万円

1株当たりの金額 22円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年5月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月10日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。